



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

---

CITATION:

表紙ほか. 財政と公共政策 2006, 39

ISSUE DATE:

2006-05-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155488>

RIGHT:



# 財政と公共政策

第28巻第1号(通巻第39号) 2006年5月  
ISSN 1348-8805

## Public Finance and Public Policy

財政学研究会

## 『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

### 投 稿 規 程

#### [本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

#### [投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

#### [投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3,000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

#### [投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

#### [論文提出要領]

投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

#### [投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

**特 集**

シンポジウム：「地方環境税の課題と展望」

冒頭挨拶	植 田 和 弘	2
歴史と文化の環境税	水 谷 守 男	3
九州における広域的産業廃棄物税の共同導入	西 村 栄 造	8
コメント（１）	鈴 木 茂	13
コメント（２）	只 友 景 士	16
総合討論		19

**特別講演**

イギリスのサイエンス・パーク

一日英比較研究	鈴 木 茂	37
---------	-------	----

**査読付き論文**

伊方町における原発立地と地域経済・地方財政	張 貞 旭	53
地方交付税改革議論と財源保障機能の意義		
一日独比較の観点から	霜 田 博 史	67
水資源利用制度の権利構造分析		
一オレゴン州を事例に	野 田 浩 二	78

**書 評**

後藤和子 著『文化と都市の公共政策：

創造的産業と新しい都市政策の構想』……中 谷 武 雄 …… 91

小泉和重 著『アメリカ連邦制財政システム

—「財政調整制度」なき国家の財政運営—』……川 瀬 憲 子 …… 94

関野満夫 著『現代ドイツ地方税改革論』……霜 田 博 史 …… 98

武田公子 著『ドイツ自治体の行財政改革』……霜 田 博 史 ……101

**学会動向**

日本財政学会第62回大会……武 田 公 子 ……104

環境経済・政策学会2005年大会……兒 山 真 也 ……107

**若手研究者紹介**

……114



# 特集

## シンポジウム

### 「地方環境税の課題と展望」

---

本特集は、2005年9月3日に鹿児島県・霧島国際ホテルにて開催された「地方環境税の課題と展望」と題するシンポジウムの記録である。シンポジウムでは、まず水谷守男氏（鹿児島国際大学大学院経済学研究科）から太宰府市の概況と歴史と文化の環境税について報告がなされた。次に西村栄造氏（福岡県総務部税務課長）より、九州各県における産業廃棄物税について福岡県の取り組みを中心に報告がなされた。これを受けて、鈴木茂氏（松山大学経済学部）、只友景士氏（滋賀大学経済学部）の両氏からコメントがなされ、その後フロアも含めて活発な議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会

---



---

『財政と公共政策』では、研究に励む若手研究者、特に博士後期課程在籍者および修了者が、自らの抱いている問題意識、研究の概要、研究業績などを紹介する「若手研究者紹介」の場を設けることに致しました。「若手研究者紹介」では、財政や公共政策に関する研究に取り組む若手研究者を紹介していくことを予定しています。掲載希望者は、財政学研究会事務局まで御一報ください。

『財政と公共政策』編集委員会

---

# 財政学研究会会則

## I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

## II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

## III 会員並びに入会規定

会員を定める。会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。

## IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

## V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

## VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

## VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。会費の変更は総会が決定する。

## VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

## IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

## X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

## XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2003年9月6日に改正され、同日付で発効する。

## 執筆者

植田 和弘（京都大学）  
水谷 守男（鹿児島国際大学）  
西村 栄造（福岡県庁）  
鈴木 茂（松山大学）  
只友 景士（滋賀大学）

張 貞旭（松山大学）  
霜田 博史（京都大学大学院博士後期課程）  
野田 浩二（フェリス女学院大学非常勤講師）

中谷 武雄（京都橘大学）  
川瀬 憲子（静岡大学）  
霜田 博史（京都大学大学院博士後期課程）

武田 公子（金沢大学）  
兒山 真也（兵庫県立大学）

財政と公共政策 第28巻第1号（通巻第39号）  
2006年5月24日 発行  
編集・発行 財政学研究会  
編集代表 池上 惇  
事務局長 植田和弘  
編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁  
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹  
事務局 〒606-8501  
京都市左京区吉田本町  
京都大学経済学部財政学（植田）研究室  
TEL. 075-753-3439  
FAX. 075-753-3512  
銀行振込 みずほ銀行 百万遍支店（476）  
普通 1687110 代表 植田和弘  
印刷 株田中プリント



# Public Finance and Public Policy

Vol. 28, No.1 5-2006

## Contents

### Special Symposium

Kazuhiro UETA	Opening Remarks
Morio MIZUTANI	Environment Tax for the History and Culture
Eizo NISHIMURA	Joint Introduction of Industrial Waste Tax in Kyushu
Shigeru SUZUKI	Comments
Keishi TADATOMO	Comments
Questions and Replies	

### Special Lecture

Shigeru SUZUKI	Science Parks in the UK: Comparatively Study on the Science Parks in the UK with Japan
----------------	--

### Refereed Articles

Jung-ouk CHANG	The Nuclear Power Plant and the Local Economy, Finance and Financial Supporting System in IKATA TYOU
Hirofumi SHIMODA	Discussion about Reform of Local Allocation Tax and Significance of the Securing of Financial Resources – from a Standpoint about Comparison between Japan and Germany –
Koji NODA	The Rights – Structure Analysis of Oregon Water Use System

### Book Reviews

Takeo NAKATANI	Kazuko GOTO "Public Policy for Culture and City : Making Space for Creativity and Creative Industries"
Noriko KAWASE	Kazushige KOIZUMI "Fiscal Federal System in US"
Hirofumi SHIMODA	Kimiko TAKEDA "Administrative and Financial Reform of Local Government in Germany", Mitsuo SEKINO "Local Tax Reform in Germany"

### Research Trends

Kimiko TAKEDA	The 2005 Congress of Japanese Association of Public Finance
Shinya KOYAMA	The 2005 Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies